

市政の動き

12月定例会報告  
市長総括説明会から

12月1日、平成29年第7回市議会定例会が開会しました。最初に、①第十回永楽館歌舞伎が連日大入りで盛況だったこと②ドイツボート協会の視察を受け入れたこと③豊岡エキシビジョンを開催したこととを報告した後、当面する市政の諸課題ならびに提出議案の主なものを説明しました。その概要をお知らせします。

■安全に安心して

喜らせるまち

○防災行政無線整備事業

現在、本市が使用しているアナログ電波の使用期限は、平成34年11月末です。また、戸別受信機は、製造ラインの縮小や製造そのものが中止されており、故障などの際の対応に支障をきたしています。

このため、今年度中にデジタル方式の防災行政無線の整備事業者を選定し、有利な起債の「緊急防災・減災事業債」の期限である平成32年度末ま

でに整備を終えます。

今議会に、関連する債務負担行為の補正予算を提出しています。

○敬老会補助金の廃止に伴う高齢者福祉施策の拡充

敬老会補助事業は、その効果が一時的であることから、その財源をより有効に活用すべきとの観点で施策を検討してきました。

第一に、高齢者の見守り活動への支援です。老人クラブ連合会へ補助金を交付し、区の老人クラブが高齢者等の声掛けや見守り活動を行う仕組みを、老人クラブ連合会と協働で1年かけて構築します。

第二に、「玄さん元気教室」の継続と新規団体の増加を促進するため、運営に対する補助制度を創設します。

第三に、区が実施するふれあいいきいきサロンの継続支援と実施個所の増加促進、および地域コミュニティ組織によるサロンの立ち上げ・運営を支援するための補助制度を創設します。社会福祉協議会補助金の補完的事業として、また地域コミュニティ組織による福祉活動の支援策として、

同協議会を通じて実施します。今議会に、関連する債務負担行為の補正予算を提出しています。

○北但広域療育センターの事業拡張に伴う旧奈佐幼稚園の改修

北但広域療育センターは、就学前の子どもを対象とした児童発達支援の利用希望者が増加し、新規の受け入れが困難となってきたため定員枠を増加します。

また、現施設で行っている学童期の子どもを対象とした放課後等デイサービス事業も旧奈佐幼稚園に場所を移し、定員枠を増加し、来年4月1日から事業を実施します。

今議会に、関連する条例案と補正予算を提出しています。

○豊岡市災害時要援護者名簿に関する条例制定

豊岡市災害時要援護者登録制度では、要援護者を「避難行動要援護者」と「情報伝達等要援護者」に区分しています。

今年3月、県は「ひょうごご安全の日」を定める条例の改正に伴い、避難行動要援護者の台帳への登録時、不同意の意思を示さなかった方も同意

とみなす推定同意方式が法的に可能となるよう市町に条例制定の依頼を行ったことから、今議会に、関連する条例案を提出しています。

○指定居宅介護支援事業等の介護保険法の一部改正による

り、来年4月1日から、現在県が行っている指定居宅介護支援事業者の指定監督権が市に移譲されます。また、これまでは市が指定監督を行ってきた指定地域密着型サービス事業所についても、指定居宅介護支援事業所と併せ、指定申請手数料の負担をお願いすることとし、今議会に、関連する条例案を提出しています。

○久畑二ノ宮住宅の用途廃止および所管替え

平成25年4月1日以降、市営特定公共賃貸住宅「久畑二ノ宮住宅」は、国から目的外使用の許可を得た上で、障害福祉サービス事業者へグループホームとして貸し付けてきました。が、今後も公営住宅としての使用が見込めないため、国から、用途廃止をした上で貸し付けを検討するよう通知されました。については、用途廃止を行い、来年度からは、建物

の管理を建築住宅課から社会福祉課へ移管し、普通財産として貸し付けます。

今議会に、関連する条例案を提出しています。

■持続可能な「力」を

高めるまち

○山陰海岸ジオパークの推進  
7月31日から3日間、日本ジオパーク再認定の現地審査が実施され、9月27日「条件付き再認定」との結果が通知されました。今後は、マネジメント機能を強化し、来年に控えるユネスコ世界ジオパーク再認定の審査に臨みます。

○外国人観光客の動向等

第3四半期（7～9月）の外国人延べ宿泊者数は9398人で前年同期比2・8%の増です。今後も引き続き欧米豪の個人旅行者をメインターゲットにした取組みを進めます。また、外国語版ウェブサイト「Visit Kinokuni」への域崎以外の観光地情報の追加や、竹野浜、出石永楽館などの観光スポットへアクセスするための英語表記による案内サインの整備を進めます。

○地域未来投資促進法に

基づく基本計画の策定

### 企業向け採用支援事業

今年7月、インバウンドや文化など、地域の特性を生かした成長性の高い分野への民間の投資を促すことを目的とした「地域未来投資促進法」が施行されました。本市は、この法律に基づき基本計画を策定し国に提出しました。

国がこれに同意し、事業者が、この基本計画に基づいて地域経済牽引事業計画を策定し知事が承認した場合、地方創生交付金の交付や減税などの支援が行われます。

### 販売促進

今年1月、JAたじまと県、市が連携して、歌舞伎俳優の片岡愛之助さんをイメージキャラクターに登用しました。来年も引き続き契約を行います。今議会に、関係する補正予算を提出しています。

### 応援事業

UIターンを促進するため、若者に対して市内事業者が提供する支援や市が行う助成などを集約し、パンフレットやホームページに掲載することとしています。現在、関係団体などと協議を行っています。

### 企業向け採用支援事業

本市は、Uターン就職をさらに促進するため、合同企業説明会などに出席する企業が、企業ビジョンや特色、採用したい人材などを明らかにして、戦略的に採用活動を展開するため、各企業の「採用戦略」の策定を支援します。

今議会に、関連する債務負担行為の補正予算を提出しています。

### 専門職大学

専門職大学は、現在県において、平田オリザさんが座長を務める専門職大学構想検討会などで構想策定作業が進められています。市としては、遅くとも2021年度の開学に向けて検討が進むよう強く要望しています。また、専門職大学の設置は、市の地方創生にとって極めて重要な戦略的プロジェクトであり、市としても引き続き、その誘致に積極的に取り組めます。

### 改善事業の社会実験

城崎温泉街は、安全・安心なまじろ歩きができる魅力あるまちづくりを目指すため、来年2月下旬から3月中旬の

### 未来を拓く人を育むまち

約2週間、県道の一部区間で路肩の区画線を引き直し、車道幅員を狭める社会実験を実施します。

### 就学援助システムの導入

就学援助の認定に必要な世帯情報などを一元管理し、正確で迅速、かつ効率的な認定を行うための就学援助システムを導入します。この導入により、国が推奨する新入学児童生徒学用品費の入学前支給への対応が可能となります。

### 図書館の機能強化と長寿命化のための改修

昨年度策定した豊岡市図書館未来プランに基づき、子どもや若者、高齢者や障害のある人たちの居場所としての機能も備え、社会参加や出番づくりにも寄与するコミュニティスペース等の整備を行います。

### 豊岡市スポーツ

特別アドバイザーの委嘱

### 市政経営方針の策定

基本構想に基づく4年間の市政経営方針は、11月16日に議員説明会を開催し意見を伺いました。今後は、市民、地域、企業、団体等と協働で進めることを念頭に庁内で議論を深め、年内に策定します。

### 長期財政見通しの見直し

今年5月に公表した長期財政見通しは、平成27年度決算額を基本に、一般財源ベースで平成27年度から平成41年度までの15年間を見通したもので、国の地方財政計画における普通交付税の減額見込みを反映すると、平成31年度以降は赤字が見込まれ、15年間の収支の総額は約50億円の赤字となるといふものでした。

### 公共施設整備基金条例の制定

全国的な課題となっている公共施設の老朽化対策に的確に対応し、公共施設再編計画等に基づく公共施設の整備、除却などの資金の一部を確保するため、公共施設整備基金を設置し、70億円を財政調整基金から公共施設整備基金へ積み替えます。

今回、平成28年度決算額および平成29年度普通交付税の

### 算定結果を基本に長期財政見通しを見直した結果、赤字の開始時期が2年間延伸して平成33年度からとなり、15年間の収支の赤字総額は約18億円に緩和されるものと見込まれます。これは、先の見直しよりも収支見通しが幾分改善したものの、依然、極めて厳しい状況であることに変わりはありません。今後とも、持続可能な行財政運営を目指し、経費節減などに向けさらに検討を進めます。

なお、来年度以降は、長期財政見通しの精度を上げるため、7月下旬の普通交付税算定結果を踏まえ、9月に策定することとします。

### 公共施設整備基金条例の制定

全国的な課題となっている公共施設の老朽化対策に的確に対応し、公共施設再編計画等に基づく公共施設の整備、除却などの資金の一部を確保するため、公共施設整備基金を設置し、70億円を財政調整基金から公共施設整備基金へ積み替えます。

今議会に、関連する条例案と補正予算を提出しています。